別表9 事業承継等及び相続の認可申請に必要となる書類の一覧

○必要

△変更なければ省略可

▲省略可

(注)新設法人とは、合併により新設された法人及び分割承継法人(新設分割により新設された法人に限る)とする。

様式番号				†旦 山 ⊅⊓ ※h	事業承継		11-11-0	
	提出書類			上提出部数 正:正本 副:副本	許可有	計継	許相 可続 有人	可縛
第22号の5	譲渡及び譲受け認可申請書			正1、副2	0	0	_	_
第22号の7	合併認可申請書	該当するものいずれか		正1、副2	0	0	_	_
第22号の8	分割認可申請書	_		正1、副2	0	0	_	_
別紙1	役員等の一覧表	☆車業系統	 ≭等後に承継人に在籍する者の分	正1、副2	0	ō	_	_
別紙2					0	0		_
	営業所一覧表		**等後の営業所の一覧	正1、副2	+	0		
別紙3	専任技術者一覧表	※事業承組	*等後に承継人に在籍する者の分	正1、副1	0		_	_
第22号の10	相続認可申請書			正1、副2	_	_	0	0
別紙1	営業所一覧表	※相続後の)営業所の一覧	正1、副2	-	_	0	0
別紙2	専任技術者一覧表	※相続後に	- 相続人に在籍する者の分	正1、副1	_	_	0	0
第2号	工事経歴書		被承継人それぞれ提出。 工事の実績がない場合は省略可	正1、副1	0	0	0	0
———— 第3号	直前3年の各事業年度におけるエ		被承継人それぞれ提出。	=u.	0	0	0	0
		ただし、	工事の実績がない場合は省略可	正1、副1			_	_
第4号	使用人数	※事業承組	迷等後の使用人数	正1、副1	0	0	0	0
第6号	誓約書	※承継人	、相続人のもの	正1、副1	0	0	0	0
	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書(法務局発行) ※提出は役員及び令第3条使用人分全員(相談役、顧問は不要) ※事業承継等後に承継人に在籍する者の分 成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村長の証明書(本籍地のある市町村発行)			原本1部	Δ	0	Δ	0
	※提出は役員及び令第3条使用。	人分全員(相談役、顧問は不	要) 後に承継人に在籍する者の分	原本1部	Δ	0	Δ	0
第7号	常勤役員等(経営業務の管理責任	迁者等)証明書	第7号か第7号の2の	正1、副2	Δ	0	Δ	0
別紙	常勤役員等の略歴書		いずれか提出	正1、副2	Δ	0	Δ	0
第7号の2	常勤役員等及び当該常勤役員等	を直接に補佐する者の証明	※事業承継等後に承継	正1、副2	Δ	0	Δ	0
別紙1	常勤役員等の略歴書		人に在籍する者の分	正1、副2	Δ	0	Δ	0
別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の	の略歴書		正1、副2	Δ	0	Δ	0
第7号の3	健康保険等の加入状況	※承継人、相 ※新設法人は、	目続人のもの 承継日から2週間以内に提出 「約書の提出が必要)		0	0	0	0
 第8号	また什么名詞の書/女相 本面)			正1、副2	Δ	0	Δ	0
第0万	専任技術者証明書(新規・変更) 技術検定合格証明書等の資格証		等後に承継人に在籍する者の分	正1、副2 原本確認	Δ	0	Δ	0
 第9号	実務経験証明書			正1、副1	Δ	0	Δ	0
,,, , ,	卒業証明書			原本確認	Δ	ō	Δ	ō
第10号	指導監督的実務経験証明書			正1、副1	Δ	ō	Δ	ō
第11号	建設業法施行令第3条に規定する	るは田1の一覧事 ※恵業会	健学後に承継上に左続する老の 公		Δ	0	Δ	0
カ リウ				正1、副1	\perp^{Δ}	\vdash		\vdash
第12号 ————————————————————————————————————	許可申請者(法人の役員等・本人・法定代理人・法定代理人の役員等)の住所、生年月日等に関する調書 ※事業承継等後に承継人に在籍する者の分			正1、副2	0	0	0	0
第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書 ※事業承継等後に承継人に在籍する者の分				0	0	0	0
	定款	△	中区に外性人に任相する日の力	正1、副2	0	0	_	-
第14号	株主(出資者)調書			<u>写し1部</u> 正1、副1	Δ	0		\vdash
第147 第15号	貸借対照表			正1、副1	0	0	_	_
第10号 第16号	<u>員個对照表</u> 損益計算書·完成工事原価報告書	Þ		正1、副1	0	0	_	
第105 第17号	提益計算書	法人の場合	※承継人・被承継人それぞれ提出	正1、副1 正1、副1	10	0		
第17号 の2	注記表		ハカ神にハ RX外車ハ (1 b (1 b)を山	正1、副1	0	0	_	
第17号の3	附属明細表 ※特例有限会社を除く株式会社のうち、資	本金1億円を超える会社、又は直前	の貸借対照表の負債の部に計上した額の合計		0	0	_	_
	額が200億円以上である会社が提出	<u> </u>]	正1、副1	_	<u></u>		_
第18号	貸借対照表	- 個人の場合	※承継人・被承継人それぞれ提出	正1、副1	0	0	Δ	0
第19号	損益計算書	J		正1、副1	0	0	Δ	0
	登記事項証明書	※承継人、相続人のもの ※個人は、支配人が経営 ※新設法人は、承継日か	業務の管理体制に係る場合のみ提出 ら30日以内に提出	原本1部	0	0	0	0
第20号	営業の沿革	※承継人、村	目続人のもの は、承継日から30日以内に提出	正1、副1	0	0	0	0
第20号の2	所属建設業者団体	※承継人、	目続人のもの は、承継日から30日以内に提出	正1、副1	0	0	0	0
	事業税の納税証明書(納付すべき名 ※新設法人は		(承継人、相続人のもの 届を、承継日から30日以内に提出	1部	•	0	A	0
			継等後の取引金融機関名	正1、副1	Δ	0	Δ	0
第20号の3	主要取引金融機関名	※ 争未外			0	0	_	I _
第20号の3			に第7号の3を提出できない場合	正1、副1		1 0		
	主要取引金融機関名誓約書	※申請時	に第7号の3を提出できない場合	正1、副1	 	_	0	0
第22号の6 第22号の11	主要取引金融機関名 誓約書 誓約書	※申請時	に第7号の3を提出できない場合 に第7号の3を提出できない場合	正1、副1		_		0
第22号の6	主要取引金融機関名 誓約書 誓約書	※申請時			-	-		0